

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月29日
【事業年度】	第105期（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高 (千円)	19,490,582	27,456,482	28,659,614	31,661,386	26,103,105
経常利益又は 経常損失() (千円)	736,177	3,105,455	1,624,570	1,518,419	765,218
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,848,284	1,963,555	866,022	475,588	4,005,194
包括利益 (千円)	-	-	411,731	44,703	295,734
純資産額 (千円)	39,250,967	40,566,444	40,490,868	39,877,093	38,971,879
総資産額 (千円)	52,367,992	55,840,070	57,879,565	57,015,338	54,582,432
1株当たり純資産額 (円)	1,601.91	1,656.05	1,651.49	1,625.18	1,582.67
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	75.98	80.72	35.60	19.55	164.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	72.1	69.4	69.3	70.5
自己資本利益率 (%)	4.5	5.0	2.2	1.2	10.3
株価収益率 (倍)	-	12.04	21.71	31.05	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,571,551	4,307,402	2,304,902	2,744,693	5,007,443
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	895,799	2,417,855	2,839,544	2,217,877	1,850,615
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,616	1,036,939	1,129,326	2,022,166	1,832,155
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	8,572,320	9,082,961	4,974,691	7,397,711	9,287,766
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,341 (102)	3,037 (142)	2,576 (256)	2,589 (275)	2,151 (186)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第101期及び第105期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高 (千円)	14,265,168	22,026,812	23,517,082	23,972,915	15,119,831
経常利益又は 経常損失() (千円)	219,874	1,967,758	781,375	28,750	319,401
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,658,154	1,038,908	621,563	77,940	5,552,451
資本金 (千円)	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000
発行済株式総数 (千株)	25,450	25,450	25,450	25,450	25,450
純資産額 (千円)	32,001,224	32,791,075	32,934,874	32,169,437	26,570,745
総資産額 (千円)	41,723,550	46,546,644	48,003,676	46,673,277	39,495,653
1株当たり純資産額 (円)	1,315.53	1,348.00	1,353.92	1,322.46	1,092.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	15.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	68.16	42.71	25.55	3.20	228.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	70.4	68.6	68.9	67.3
自己資本利益率 (%)	5.0	3.2	1.9	0.2	18.9
株価収益率 (倍)	-	22.76	30.25	189.69	-
配当性向 (%)	-	46.8	78.3	625.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	428 (32)	435 (53)	426 (85)	443 (109)	439 (76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第101期及び第105期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和10年10月 東京都蒲田（現・大田区本羽田）にて、光学ガラスの生産を目的として小原光学硝子製造所を創立。
- 昭和16年11月 出資金250万円で有限会社小原光学硝子製造所を設立。
- 昭和19年2月 組織変更をして株式会社小原光学硝子製造所を設立。
- 昭和21年3月 本社を神奈川県相模原市に移転。
- 昭和37年10月 足柄光学株式会社（神奈川県足柄上郡開成町）の株式取得。
- 昭和56年8月 米国ニュージャージー州に光学ガラスの販売を目的としてOhara Optical Glass Inc.を設立。
- 昭和60年5月 株式会社オハラに商号を変更。
- 昭和60年10月 Ohara Optical Glass Inc.をOhara Corporationに商号変更。
- 昭和61年9月 中華民国台中県に光学プレス品の製造及び販売を目的として台湾小原光学股份有限公司を設立。
- 昭和62年5月 神奈川県相模原市にガラスセラミックス他の素材の研磨加工を目的とする有限会社オーピーシーを設立。
- 平成元年8月 組織変更して有限会社オーピーシーを株式会社オーピーシーに商号変更。
- 平成2年1月 ドイツホッフハイムに光学ガラスの販売を目的としてOHARA GmbHを設立。
- 平成3年11月 マレーシアマラッカ州に光学プレス品の製造及び販売を目的としてOHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.を設立。
- 平成8年5月 マレーシアマラッカ州にハードディスク用ガラス基板材の製造及び販売を目的としてOHARA DISK (M) SDN.BHD.を設立。
- 平成13年11月 中華人民共和国において聯一小原光学（東莞）有限公司へ共同出資。
- 平成14年5月 香港に小原光学（香港）有限公司を設立。
- 平成14年12月 中華人民共和国広東省に小原光学（中山）有限公司を設立。
- 平成17年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成20年7月 株式会社オハラ・クオーツ（和歌山県和歌山市）の株式取得。
- 平成23年3月 中華人民共和国において華光小原光学材料（襄陽）有限公司へ共同出資。
- 平成24年3月 中華民国雲林県に台湾小原光学材料股份有限公司を設立。
- 平成25年12月 ハードディスク用ガラス基板事業の撤退を決議。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社11社及び関連会社1社並びにその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は、主に製品の加工と販売を行っております。また、関連会社は主に素材の生産を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

(1) 光事業

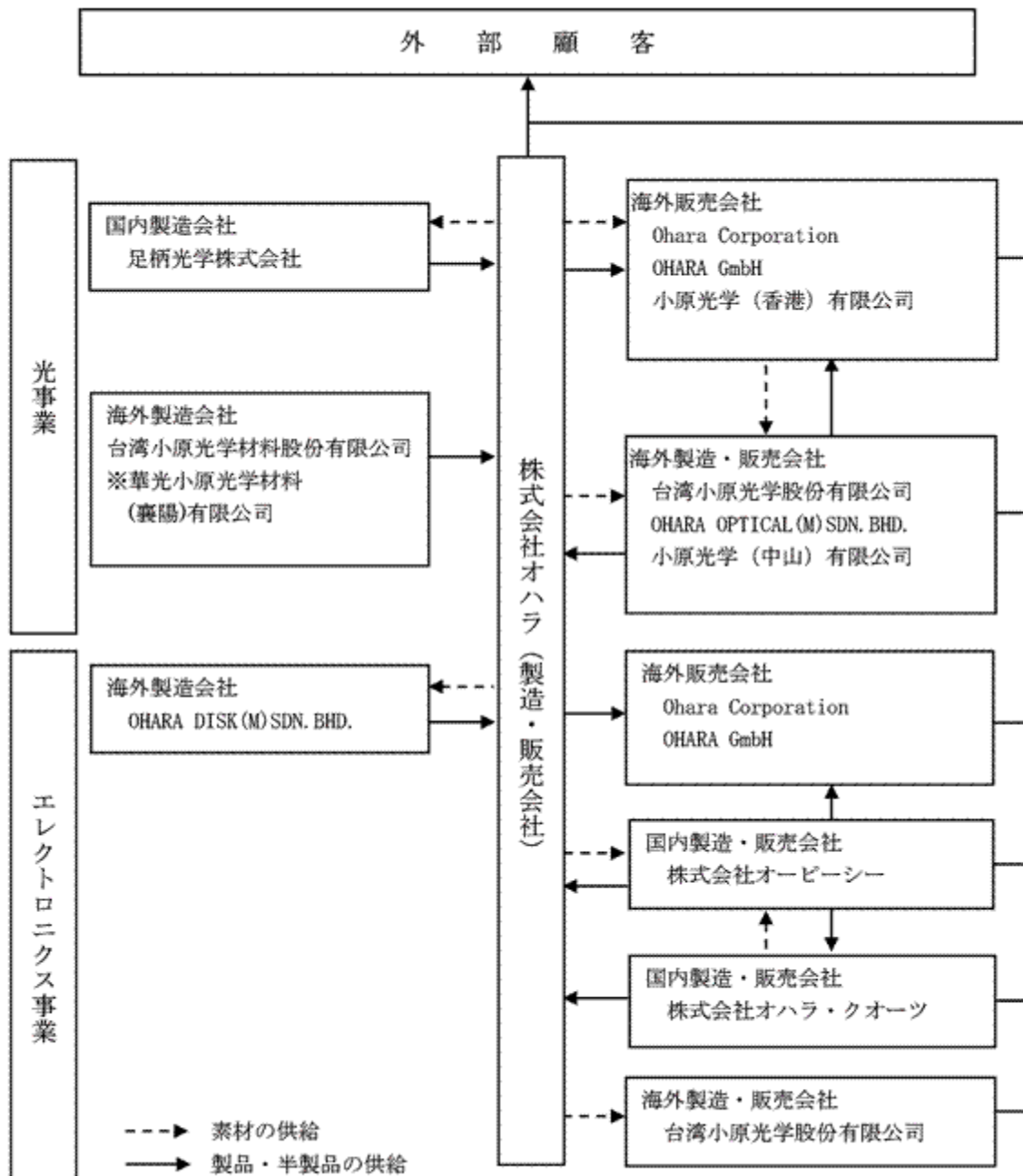
当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行ない、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズブリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

(2) エレクトロニクス事業

当セグメントは、主に半導体露光装置及び液晶露光装置に使用される高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、液晶ディスプレイや半導体露光装置、プロジェクター部材向けの石英ガラス及びその研磨品の製造販売を行っております。なお、ハードディスク用ガラス基板材については、当社が素材を供給し、マレーシアにある製造子会社OHARA DISK(M)SDN.BHD.が加工したものを当社が仕入れ、販売をしておりますが、平成25年12月12日開催の取締役会において、当事業からの撤退を決議しております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） 台湾小原光学材料股份有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社 華光小原光学材料（襄陽）有限公司（中華人民共和国）
エレクトロニクス事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー OHARA DISK(M)SDN.BHD.（マレーシア） 株式会社オハラ・クオーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は持分法適用関連会社
2 セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して価格交渉の上、決定しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
台湾小原光学股份有限公司 (注) 4, 5	中華民国 台中市	千新台幣ドル 40,000	光事業	86.0	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
台湾小原光学材料股份 有限公司(注) 4	中華民国 雲林県	千新台幣ドル 500,000	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部 材料を製造販売してい る。 役員の兼任等...有
OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD. (注) 4	マレーシア マラッカ	千マレーシア リングギット 7,800	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
小原光学(中山)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 広東省	千米ドル 5,050	光事業	100.0 (100.0)	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
OHARA DISK(M)SDN.BHD. (注) 4, 6	マレーシア マラッカ	千マレーシア リングギット 9,500	エレクトロ ニクス事業	100.0	当社のハードディスク用 ガラス基板材を製造して いる。 役員の兼任等...有
株式会社オーピーシー	神奈川県 相模原市 中央区	千円 160,000	エレクトロ ニクス事業	100.0	当社製品の一部の研磨加 工を行っている。なお、 当社所有の土地・建物を 賃借している。 役員の兼任等...有
株式会社オハラ・クオーツ (注) 5, 6	和歌山県 和歌山市	千円 310,000	エレクトロ ニクス事業	71.0	石英ガラスを製造販売し ている。 役員の兼任等...有
Ohara Corporation	米国 ニュージャー ジー	千米ドル 300	光事業 エレクトロ ニクス事業	100.0	米国市場において当社光 学ガラス製品及びエレクト ロニクス製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...有
OHARA GmbH	ドイツ ホッフハイム	千ユーロ 51	光事業 エレクトロ ニクス事業	100.0	欧州市場を中心に当社光 学ガラス製品及びエレクト ロニクス製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...有
小原光学(香港)有限公司 (注) 4, 5	香港	千香港ドル 7,000	光事業	100.0	中国市場を中心に当社光 学ガラス製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...有
足柄光学株式会社	神奈川県 足柄上郡 開成町	千円 36,000	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部 を製造している。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 特定子会社に該当しております。

5. 台湾小原光学股份有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,843百万円
	(2) 経常利益	635
	(3) 当期純利益	519
	(4) 純資産額	3,381
	(5) 総資産額	4,091

株式会社オハラ・クオーツについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,746百万円
	(2) 経常損失	265
	(3) 当期純損失	272
	(4) 純資産額	857
	(5) 総資産額	3,818

小原光学（香港）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,856百万円
	(2) 経常利益	368
	(3) 当期純利益	300
	(4) 純資産額	3,243
	(5) 総資産額	4,714

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年8月31日時点で以下のとおりであります。

株式会社オハラ・クオーツ 857百万円

OHARA DISK(M)SDN.BHD. 2,243百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
華光小原光学材料 (襄陽)有限公司	中華人民共和国 湖北省	千米ドル 30,750	光事業	49.0	当社光学プレス品の一部 材料を製造している。 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
セイコーホールディ ングス株式会社	東京都中央区	10,000	時計及び精密機 器の販売	19.33	役員の兼任等...有
キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務 機器の製造及び 販売	19.30	当社製品の販売 役員の兼任等...有

(注) 上記2社はいずれも有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
光事業	1,488 (153)
エレクトロニクス事業	581 (17)
全社(共通)	82 (16)
合計	2,151 (186)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、連結子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ438人減少しております。これは、主に在外子会社における生産工場の稼働低下に伴う人員減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
439 (76)	37.7 歳	14.3 年	5,656,754

セグメントの名称	従業員数(人)
光事業	299 (52)
エレクトロニクス事業	58 (8)
全社(共通)	82 (16)
合計	439 (76)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、「オハラ労働組合」(組合員数350人)が組織されており、全日本光学工業労働協議会に属しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国経済に持ち直しの動きが見られたものの勢いは弱く、新興国では成長が鈍化したことから、総じて低調に推移しました。アジア地域では、中国において、投資の抑制や輸出の減少などにより景気が減速傾向となったほか、ASEAN諸国においても不安定な状態が続きました。米国経済は、個人消費や設備投資の伸びにより、緩やかな回復傾向となりました。欧州経済は、緊縮財政の影響により総じて低迷が続きました。日本経済は、輸出の持ち直しや円高修正を背景に、景気は緩やかな回復が見られました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、スマートフォンの普及を背景に、コンパクトタイプの市場縮小が続き、レンズ交換式タイプも、海外市場において減速感が見られました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、ハードディスクドライブは、ノートパソコン市場の需要減少により、低水準で推移しましたが、露光装置は、半導体向けは年度後半に改善傾向となり、液晶向けは中小型を中心として堅調に推移しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、94.40円及び124.42円となり、前年度に比べて米ドルが約19.4%、ユーロは約21.8%の円安で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、デジタルカメラ等の光学機器用レンズ材は需要が減少し、また、ハードディスク用ガラス基板材の販売も低迷したことから、26,103百万円（前年度比17.6%減）となりました。

損益面では、レアアース原料の価格高騰による影響は緩和されたものの、光学機器用レンズ材、ハードディスク用ガラス基板材ともに需要減退により設備稼働率が低下したことから、売上総利益は4,641百万円（同29.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や運搬費など一部の経費が減少したことにより、5,315百万円（同3.8%減）となりましたが、営業損失は674百万円（前年度は1,072百万円の営業利益）となりました。経常利益は為替差益を計上したことなどにより765百万円（前年度比49.6%減）となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益や固定資産売却益を計上したものの、ハードディスク用ガラス基板事業から撤退することに伴い、減損損失やたな卸資産評価損などを計上した結果、当期純損失は、4,005百万円（前年度は475百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラの販売不振を背景に需要が伸び悩み、販売が減少したことから、売上高は、17,758百万円（前年度比20.3%減）となりました。また、光学ブロック品は、加工メーカー向けの販売が減少したことなどから、売上高は、1,968百万円（同8.9%減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は19,727百万円（同19.3%減）、営業利益は53百万円（同96.5%減）となりました。

エレクトロニクス事業

ハードディスク用ガラス基板材は、ノートパソコンの需要減少や新規開発品の量産化遅れにより販売が低迷したことから、売上高は、183百万円（同86.2%減）となりました。特殊品は、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が減少した一方、極低膨張ガラスセラミックスは特殊用途向けの販売が増加したことから、売上高は、3,283百万円（同22.7%増）となりました。石英ガラスは、液晶プロジェクター向け基板の販売が減少したことなどから、売上高は、2,908百万円（同9.7%減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は6,375百万円（同11.7%減）、営業損失は728百万円（前年度は468百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の計上や有形固定資産取得による支出などがあったものの、減価償却費及び減損損失の計上があったこと、また、売上債権の減少による収入やたな卸資産減少による収入などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて1,890百万円増加し、当連結会計年度末には9,287百万円（前連結会計年度末比25.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,007百万円（前年度比82.4%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失の計上が2,637百万円（前年度は862百万円の利益）があり、仕入債務の減少による支出1,582百万円（同14.5%減）があったものの、売上債権の減少による収入3,248百万円（同45.3倍）やたな卸資産の減少による収入2,204百万円（同80.0%増）があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,850百万円（前年度比16.6%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が3,256百万円（同20.6%増）あったものの、投資有価証券の売却による収入が915百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,832百万円（前年度は2,022百万円の収入）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出1,285百万円（前年度比3.9%増）があったことや、配当金の支払額486百万円（同0.0%増）があったことなどが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	前年同期比(%)
光事業(千円)	19,571,023	79.3
エレクトロニクス事業(千円)	6,249,653	85.4
合計(千円)	25,820,676	80.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光事業	19,630,698	83.3	1,939,602	95.3
エレクトロニクス事業	6,165,258	91.5	617,446	74.6
合計	25,795,956	85.1	2,557,048	89.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	前年同期比(%)
光事業(千円)	19,727,406	80.7
エレクトロニクス事業(千円)	6,375,698	88.3
合計(千円)	26,103,105	82.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	4,225,949	13.3	3,453,024	13.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、
光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、
最高品質の先進素材を世界中に提供することで、
お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

光事業

成型技術を高度化することで競合他社との差別化を図るとともに、極限性能素材を提供することで「光」の可能性を追求し、お客様とともに技術革新を起こせる光学産業のトップランナーとなる。

エレクトロニクス事業

高付加価値な製品分野を追求することで競合製品との差別化を図るとともに、お客様の課題解決に貢献する機能性素材を効率よく開発・製造・販売することで、安心・安全・快適な未来社会の創造に貢献する。

環境・エネルギー事業

電池材料や太陽光発電など、今後成長が見込める分野に積極的に投資し、早期に事業化することで、低炭素社会に向けて「人と地球に優しい新たな価値創造」に貢献するとともに、当社グループの第三の柱となる事業に育成する。

内部管理体制の変革

- 1) 人材育成：変化を敏感に察知し、失敗を恐れず、すばやく行動できる挑戦的な人材を育成する。
- 2) 企業風土：様々な個性が集まり、皆が自立し、厳しさと緊張感を持ち、新しいものを次々と生み出す企業風土を醸成する。
- 3) 組織改革：各事業の成長過程に応じて、最も効率的で即応力のある組織体制を構築する。
- 4) 業務効率：営業・管理・開発・生産の全ての業務において、当社製品・サービスが最大の付加価値を生み出せる効率的かつ効果的な業務革新と顧客ニーズを先取りした提案型ビジネスを実現する。

なお、当面の対処すべき課題としましては、以下のとおりであります。

当社グループは、「事業構造の転換」及び「新成長ドライバーの構築」を基本方針とする3ヶ年の中期経営計画に全社を挙げて取り組んでまいりましたが、2年目となる第105期は事業環境が大きく変化し、エレクトロニクス事業においては、ハードディスク用ガラス基板事業から撤退することにもない多額の損失を計上するに至りました。今後の事業環境の変化に対応し、巻き返しを図るため、第106期初より光製品事業部、特殊品事業部による事業部制を導入し、更なるスピードをもって施策を推進してまいります。事業部ごとに役割・権限・責任範囲を明確化し、迅速な課題解決と事業別採算管理を徹底し、原価低減を強化することで、早急に収益改善を図ってまいります。

今後の経営環境につきましては、世界経済は緩やかに持ち直すものと想定されます。アジア地域では、中国において投資抑制による成長率の鈍化が想定されるものの、総じて緩やかな拡大が続くものと想定されます。米国経済は、内需の堅調な拡大を背景に成長が続き、欧州経済も南欧諸国の財政リスク緩和により回復に向かうものと見込まれます。日本経済は、個人消費の拡大と設備投資の増加や円安による輸出の加速が重なり、回復基調が続くものと想定されます。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプは引き続き需要が縮小する一方、レンズ交換式タイプは世界経済の回復やカメラメーカーの在庫調整の収束により、緩やかながら成長するものと見込まれます。エレクトロニクス事業の関連市場においては、半導体露光装置は、スマートフォンやタブレットの成長を背景に需要拡大が見込まれ、液晶露光装置も中小型を中心とした伸びが期待されます。

事業別の主要施策は次のとおりであります。

(光事業)

光学ガラスにおいては、グローバルでの生産販売一貫体制を推し進めることで、原価低減及びリードタイムの短縮による製品競争力の向上を目指します。また、顧客の納品形態ニーズの変化に合わせ、付加価値の高い非球面レンズ向けを中心に、製品供給形態の多様化も進めてまいります。

(エレクトロニクス事業)

極低膨張ガラスセラミックスにおいては、需要の増加に対応するため、生産設備の増強を行うとともに、製造歩留りの向上による安定供給体制を確立し、事業の拡大を目指します。また、新規事業の早期実現に向け、必要な技術開発及び生産体制の確立を加速します。

これら施策の実現に向け、事業体制を強化するとともに人材を育成し、内部管理体制の強化と経営管理システムの改革を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存リスク

当社グループは光事業への依存度が高く、売上高に占める割合は約76%となっております。一眼レフカメラや交換レンズの需要は底堅く推移する見込みではありますが、景気減速によるカメラ市場の縮小や、原料費の高騰、また国内外における競合他社との競争激化などにより、売上及び利益率が下落する可能性があります。今後も品質、価格、納期対応でお客様に満足していただけることを第一と考えて業務革新・効率化を推進し、高効率の生産体制を築くことで、光事業の柱を強固としていくとともに、エレクトロニクス事業でも製品ラインナップを強化していくことで事業の拡大に努めてまいります。その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への依存リスク

当社グループのエレクトロニクス事業では専門性の高い特殊ガラスをエレクトロニクス製品関連市場に供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、特定の顧客への依存度が高くなっております。今後も新規分野への研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいります。これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、また、急激な円高は製品の価格競争力も低下させますので、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は8,885百万円であります。有利子負債は、前連結会計年度末比で返済などにより減少しておりますが、財務体質良化のため、さらに削減を推し進めてまいります。しかしながら、金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループはアジア地域を中心として積極的な海外事業展開を図っており、海外売上高は連結売上高の約60%となっております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、税法の改定・移転価格税制などによる課税、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関するリスク

当社グループは国内外の事業活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本上位会社に関するリスク

(セイコーホールディングス株式会社について)

セイコーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主（平成25年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.47%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役2名、非常勤監査役1名を受け入れておりますが、平成24年10月期、平成25年10月期において営業取引はございません。

一方、当社は、同社株式を、平成25年10月末現在256,307株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.12%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(キヤノン株式会社について)

キヤノン株式会社は当社の第2位株主（平成25年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.44%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れており、平成24年10月期、平成25年10月期における取引状況は「関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して価格交渉の上、決定しており、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、平成25年10月末現在729,658株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.05%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 原材料に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難により生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する可能性があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しております。また、当社グループでは、耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しております。

しかし、想定を超える自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、顧客への製品出荷停止等が発生し、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高品質かつ顧客満足度の高い新製品を市場に投入していくことで、グループ全体の業容拡大に資することを目的とし、当社の研究開発部門が中心となって進めております。基礎研究の分野では、70余年にわたる光学及び特殊ガラスの製造を通じて培われた材料設計のノウハウや生産技術を基盤として、光、エレクトロニクス、環境・エネルギー等の幅広い分野において競争優位性をもった新素材の研究開発を進め、また、応用化研究の分野では、より高度な生産技術を開発することで、既存製品のさらなる高性能・高品質化かつ低コスト化を進めております。

近年、特に環境・エネルギー分野においては、低炭素社会の実現に貢献する研究開発に力を入れております。当社グループは、“最高品質の先端素材を提供し、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる”ことを目指し、今後とも光学及び特殊ガラスの新たな可能性を追求する基礎研究を継続し、次期主力事業を発掘し育成することで業容拡大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,159百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動の主なものは次のとおりであります。

(1) 光事業

デジタルカメラの需要は、コンパクトタイプは減少傾向にあるものの、一眼レフタイプや交換レンズは引き続き堅調な需要が見込まれます。そうした中、デジタルカメラの小型化・軽量化・高画素化の進展と低価格化の要求はますます高まり、それに伴う高機能なレンズ硝材の需要も高まっております。

当連結会計年度は当社の強みである硝材の高機能開発として、高屈折率高分散領域において異常分散性の小さい新硝材や短波長領域の光透過特性を改善した硝材、低分散領域の異常分散性の大きい新硝材を開発し、ユーザーのレンズ技術向上に貢献しております。また、光学系の収差補正が容易となる非球面レンズ用の硝材として、モールドプレス成形に適した低Tg光学ガラスの開発、モールドプレス用プリフォーム材料の形状・重量のラインアップの充実化、及びここ数年取り組んできました高精度非球面モールド技術を生かした非球面モールド材の開発に注力してまいりました。今後ともお客様のニーズにすばやく対応し、光学ガラスの総合材料メーカーとしての確固たる地位確立に向け、レンズ技術のさらなる向上に対応できる高屈折領域の硝材や、低分散領域の異常分散性硝材の開発、従来領域における低コスト材の開発、モールドプレス材及びそのプリフォーム材料のラインアップの更なる充実に向けた開発に取り組んでまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は743百万円であります。

(2) エレクトロニクス事業

当社のクリアセラム-Zは、極低膨張ガラスセラミックスとして半導体用及び液晶用露光装置の部材などに採用されております。また、微細化が進む次世代半導体製造装置や高解像度・大型化が進む天体観測機器や宇宙開発分野への採用に向けてサンプル出荷を行い、高い評価を受けております。特に次世代半導体露光装置向けには、顧客のあらゆる膨張特性要求に対応できる究極のゼロ膨張材料であるクリアセラム-Z EXを市場投入しております。

また、応用分野の事業探索として、有機EL照明、ウエアラブル端末用部材等、弊社独自の光学材料により顧客認定を開始しております。

その他、電池やセンサー部材としてのリチウムイオン伝導性ガラスセラミックスの事業開発や、ガラスセラミックス光触媒を用いた空気浄化用フィルター材、フェムト秒パルスレーザーによるガラス内部への精密加工を利用した光デバイスなどについての研究開発が進行しております。特にリチウムイオン伝導性ガラスセラミックスについては、金属リチウム一次電池向け固体電解質基板については既に商品化し、拡販を進めております。また、金属リチウム電池以外についても、今後の電池の熱的耐久性や高容量化のニーズにマッチした、全く液体を使用しない全固体二次電池の研究を社内を進めており、新領域ビジネスとしての立ち上げを推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は416百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、26,103百万円（前年度比17.6%減）となり、前年度と比較して5,558百万円の減収となりました。売上高を、セグメントごとに分析すると、光事業の売上高は、19,727百万円（同19.3%減）となり、エレクトロニクス事業の売上高は、6,375百万円（同11.7%減）となっております。

光事業において、デジタルカメラは、コンパクトデジタルカメラの需要は、スマートフォンの普及を背景に市場縮小が続き、一眼レフタイプ、交換レンズの需要も、海外市場において減速感が見られました。

エレクトロニクス事業において、極低膨張ガラスセラミックスは、特殊用途向けの販売が増加したものの、ハードディスク用ガラス基板材は、ノートパソコン出荷低迷や新規開発品の量産化の遅れにより販売が低迷し、露光装置など産業機器向け高均質ガラスの需要も減少しました。また、石英ガラスも液晶プロジェクター向け基板の販売が減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、21,462百万円（前年度比14.4%減）となり、前年度と比較して3,603百万円の減少となりました。原材料費における一部レアアースの高騰による影響は緩和されたものの、光事業における光学機器用レンズ材やエレクトロニクス事業におけるハードディスク用ガラス基板材の販売数量減少による稼働率低下などを受けて、減少率は売上減少率を3.2ポイント下回る14.4%減となりました。費目別では、原材料費はレアアース高騰の影響が緩和されたことで減少し、消耗品費、修繕費なども費用削減活動などにより減少しました。一方、減価償却費や電気料などは減少はしたものの、その減少率は少ないものとなりました。

販売費及び一般管理費は、5,315百万円（同3.8%減）となりました。これは、研究開発費が122百万円（同9.5%減）減少し、運賃が186百万円（同25.8%減）減少したことが主な要因であります。なお、売上高販売管理費比率は20.4%と前年度比3.0ポイント上昇しております。

営業利益

営業損失は、674百万円（前年度は1,072百万円の営業利益）となりました。レアアースの単価高騰の影響は緩和したものの、光学機器用レンズ材やハードディスク用ガラス基板材の生産設備稼働率低下などから、売上原価比率は上昇し、営業損失を計上しました。

営業外損益

営業外収益は、1,569百万円（前年度比180.9%増）となりました。これは、為替が円安方向に振れたことにより、前年度に比して為替差益が増加したことが主な要因であります。

営業外費用は、129百万円（同14.8%増）となりました。これは、固定資産除却損を計上したことが主な要因であります。

当期純利益

税金等調整前当期純損失は、2,637百万円（前年度は862百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。特別損失として、減損損失3,658百万円やたな卸資産評価損431百万円などを計上した結果、当期純損失は、4,005百万円（前年度は475百万円の当期純利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は54,582百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。これは主に、現金及び預金の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の減少や、減損損失による有形固定資産の減少があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は27,377百万円（同6.1%減）となりました。これは、現金及び預金が2,118百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,734百万円減少し、レアアース原料などの在庫削減を図ったことにより、原材料及び貯蔵品が1,221百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は27,204百万円（同2.4%減）となりました。これは、生産子会社の設備増強などにより建物及び構築物が2,232百万円増加したものの、減損損失などにより機械装置及び運搬具が1,025百万円、建設仮勘定が518百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,630百万円（同8.4%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が509百万円減少したほか、短期借入金が123百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,980百万円（同10.0%減）となりました。これは、長期借入金が1,140百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は38,971百万円（同2.3%減）となりました。これは、為替換算調整勘定が為替が円安に振れたことにより3,109百万円増加したものの、当期純損失を4,005百万円計上したことなどにより、利益剰余金が4,583百万円減少したことなどが主な要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,890百万円増加し、当連結会計年度末には9,287百万円（前連結会計年度末比25.5%増）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、光学ガラス製造設備及び極低膨張ガラスセラミックス生産設備などに総額3,188百万円の設備投資を実施しました。

光事業につきましては、生産設備の能力増強や設備更新を目的として、海外生産子会社を中心に光学ガラス製造設備を増設するなど総額3,072百万円の設備投資を実施しました。

エレクトロニクス事業につきましては、生産設備の能力増強を目的として、提出会社に極低膨張ガラスセラミックス製造設備などに総額115百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	建設仮助 定		合計
本社工場 (神奈川県 相模原市中 央区)	光事業 エレクトロニ クス事業 及び全社	事務所、ガラ ス生産設備他	1,581,784	1,486,807	10,048,460	24,029 (100,168)	-	650	13,141,732	439 (76)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	建設仮助 定		合計
株式会社 オーピーシー	工場 (神奈川県 相模原 市中央区 他一カ 所)	エレクトロ ニクス事業	研磨設備	271,311	105,110	27,624	121,570 (14,419)	-	-	525,617	65 (9)
株式会社オハ ラ・クオーツ	工場 (和歌山 県和歌山 市)	エレクトロ ニクス事業	石英製造	684,222	313,797	9,660	-	-	68,308	1,075,988	68
足柄光学 株式会社	工場 (神奈川 県足柄上 郡開成 町)	光事業	光学プレ ス品製造	22,342	10,920	1,247	13,701 (1,764)	-	-	48,212	41 (12)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 各社の決算日現在(株式会社オーピーシー及び株式会社オハラ・クオーツについては平成25年8月31日現在、足柄光学株式会社については平成25年9月30日現在)の数値を記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
台湾小原光学 股份有限公司	工場 (中華民 國台中 市)	光事業	光学プレ ス品製造	393,979	246,473	14,341	-	-	-	654,794	205 (63)
台湾小原光学 材料股份有限 公司	工場 (中華民 國雲林 県)	光事業	光学プレ ス品材料 製造	2,325,695	456,236	73,531	-	-	611,365	3,466,829	42 (11)
OHARA OPTICAL(M) SDN.BHD.	工場 (マレー シア マラッ カ)	光事業	光学プレ ス品製造	172,125	238,058	4,802	-	-	46,314	461,301	412 (14)
小原光学(中 山)有限公司	工場 (中華人 民共和国 広東省)	光事業	光学プレ ス品製造	202,342	360,328	50,833	-	-	76,182	689,687	458
OHARA DISK (M)SDN.BHD.	工場 (マレー シア マラッ カ)	エレクト ロニクス 事業	ハード ディスク 用ガラス 基板材製 造	0	0	0	-	0	0	0	384
Ohara Corporation	営業所 (米国 ニュー ジャ ージー)	光事業 エレクト ロニクス 事業	光及びエ レクトロ ニクス事 業製品販 売	35,399	3,014	0	12,786 (6,070)	-	-	51,201	8 (1)
OHARA GmbH	営業所 (ドイ ツ ホッ フハイ ム)	光事業 エレクト ロニクス 事業	光及びエ レクトロ ニクス事 業製品販 売	281,087	-	26,141	144,976 (3,439)	-	-	452,204	13
小原光学(香 港)有限公司	営業所 (香港)	光事業	光学ガラ ス製品販 売	951	-	5,323	-	-	-	6,274	16

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 2. 各社の決算日現在(平成25年8月31日現在)の数値を記載しております。
 3. 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及び長期前払費用であります。
 4. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

連結会社の設備投資については、需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結会社全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

平成25年10月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	神奈川県 相模原市 中央区	光事業	光学ガラス 製造設備	570	-	自己資金	平成25年11月	平成26年10月	(注) 2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 完成後の増加能力の算定は困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月1日 (注)	12,725	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	15	50	69	3	5,117	5,276	-
所有株式数(単元)	-	17,738	566	171,055	11,110	6	53,983	254,458	4,200
所有株式数の割合(%)	-	6.97	0.22	67.22	4.37	0.00	21.22	100.00	-

(注) 自己株式1,124,474株は「個人その他」に11,244単元及び「単元未満株式の状況」に74株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	18.47
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.44
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	18.42
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.43
株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	634	2.49
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	400	1.57
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	371	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	149	0.58
計	-	18,562	72.93

- (注) 1 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。
2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 634千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 149千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,124,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式24,321,400	243,214	-
単元未満株式	普通株式4,200	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,214	-

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,124,400	-	1,124,400	4.42
計	-	1,124,400	-	1,124,400	4.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,124,474	-	1,124,474	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の他、毎年4月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、年間業績などを見極めた上で年1回の配当とさせていただいております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成26年1月28日開催の第105期定時株主総会において、普通配当10円の承認決議が行われました。また、次期の配当につきましては、当社業績の不透明感を踏まえて、現時点では未定とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年1月28日 定時株主総会決議	243	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
最高(円)	1,590	1,730	1,203	972	768
最低(円)	663	971	666	604	547

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	768	729	713	650	660	648
最低(円)	660	607	634	619	603	603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	経営全般、 光製品事業 部長 兼 光製品関連 子会社統括	齋藤 弘和	昭和34年9月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年5月 当社経営企画室長 14年9月 当社Cプロジェクト長 14年11月 小原光学(香港)有限公司総経理 14年12月 小原光学(中山)有限公司総経理 15年1月 当社取締役 17年1月 当社常務取締役 21年1月 小原光学(香港)有限公司董事長 当社代表取締役社長 21年3月 小原光学(香港)有限公司董事長 21年11月 台湾小原光学股份有限公司董事長 22年1月 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.会長 22年2月 小原光学(中山)有限公司董事長 25年11月 当社代表取締役社長 光製品事業部長 兼 光製品関連子会社統括(現在) 台湾小原光学股份有限公司董事長(現在) OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.会長(現在) 小原光学(香港)有限公司董事長(現在) 小原光学(中山)有限公司董事長(現在)	(注)3	4,603
専務取締役	特殊品事業 部長 兼 特殊品関連 子会社統括	関戸 仁	昭和30年5月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年5月 当社光学製品第一部長 12年11月 OHARA DISK(M)SDN.BHD.社長 15年1月 当社取締役 15年8月 当社相模原工場長 OHARA DISK(M)SDN.BHD.会長(現在) 18年5月 当社常務取締役 21年1月 当社専務取締役 23年1月 当社専務取締役技術、生産子会社統括 月 23年2月 小原光学(中山)有限公司董事長 23年3月 台湾小原光学股份有限公司董事長 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.会長 24年3月 台湾小原光学材料股份有限公司董事長 25年11月 当社専務取締役 特殊品事業部長 兼 特 殊品関連子会社統括(現在) Ohara Corporation 会長(現在) Ohara GmbH 会長(現在)	(注)3	4,384
常務取締役	管理セン ター長	中島 隆	昭和35年5月22日生	平成8年5月 株式会社日本FCI入社 9年2月 当社入社 16年4月 当社経理部長 17年1月 当社取締役管理本部経理部長 18年5月 当社取締役経理部長 21年1月 当社常務取締役経営企画、経理担当 兼 経理部長 25年1月 当社常務取締役経営管理担当 25年11月 当社常務取締役 管理センター長(現在)	(注)3	1,975

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	事業支援センター長 兼 調達部長	青木 哲也	昭和33年9月28日生	昭和57年4月 平成12年11月 14年9月 16年4月 18年5月 20年1月 23年1月 25年1月 25年11月	当社入社 当社材料生産センター技術部長 当社商品開発部長 当社研究開発部長 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役業務監査、総務、人事担当 兼 総務部長 当社常務取締役業務監査、総務担当 当社常務取締役 事業支援センター長 兼 調達部長 (現在)	(注) 3	1,975
取締役	光製品事業部光材料BU長 兼 光材料関連子会社統括	広瀬 孝二	昭和31年12月27日生	昭和56年3月 平成16年4月 17年1月 18年5月 22年6月 23年1月 25年11月	株式会社精工舎 (現・セイコークロック株式会社) 入社 当社入社理事 当社取締役研究開発本部長 当社取締役研究開発部長 当社取締役製造部長 当社取締役製造担当 兼 製造部長 当社取締役 光製品事業部光材料BU長 兼 光材料関連子会社統括 (現在) 台湾小原光学材料股份有限公司董事長 (現在)	(注) 3	1,975
取締役	事業支援センター副センター長 兼 製造技術部長	開沼 敬三	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 平成14年9月 22年6月 23年1月 23年6月 25年1月 25年11月	当社入社 当社生産管理部長 当社品質保証部長 当社取締役業務、品質保証、計測SC担当 兼 業務部長 当社取締役業務、調達、品質保証、計測SC担当 兼 業務部長 当社取締役業務、調達、品質保証、計測SC、グローバル生産管理担当 兼 業務部長 兼 グローバル生産管理室長 当社取締役 事業支援センター副センター長 兼 製造技術部長 (現在)	(注) 3	1,650
取締役	管理センター副センター長	宗田 栄策	昭和33年9月21日生	昭和57年4月 平成12年11月 17年1月 19年5月 23年1月 23年2月 23年3月 23年11月 25年1月 25年11月	当社入社 当社光学製品事業部営業部長 当社営業本部営業部長 小原光学 (中山) 有限公司総経理 当社取締役営業担当、販売子会社統括 小原光学 (香港) 有限公司董事長 Ohara Corporation 会長 Ohara GmbH 会長 当社取締役営業、グローバル営業企画担当、販売子会社統括 兼 グローバル営業企画室長 当社取締役 管理センター副センター長 (現在)	(注) 3	4,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	特殊品事業部特殊品BU長	後藤 直雪	昭和40年2月22日生	昭和58年4月 平成12年11月 17年1月 22年6月 23年1月 23年3月 25年11月	当社入社 当社情報製品事業部技術部長 当社製造技術部長 当社研究開発第二部長 当社取締役研究開発担当 兼 研究開発第二部長 当社取締役研究開発担当 兼 研究開発部長 当社取締役特殊品事業部特殊品BU長（現在）	(注) 3	1,950
取締役		内藤 昭男	昭和35年11月9日生	昭和59年4月 平成14年1月 18年5月 23年6月 24年6月 24年10月 24年12月 25年1月 25年6月	株式会社服部セイコー（現・セイコーホールディングス株式会社）入社 SEIKO Australia Pty Ltd 社長 セイコー株式会社（現・セイコーホールディングス株式会社）法務部長 セイコーホールディングス株式会社取締役法務部長 セイコーオプティカルプロダクツ株式会社社外監査役（現在） 株式会社和光社外監査役（現在） セイコータイムシステム株式会社社外監査役 セイコーホールディングス株式会社取締役 セイコーソリューションズ株式会社社外監査役（現在） セイコーインスツル株式会社社外監査役 当社取締役（現在） セイコータイムシステム株式会社社外取締役（現在） セイコーインスツル株式会社社外取締役（現在） セイコーホールディングス株式会社常務取締役（現在）	(注) 3	-
取締役		中村 敏宏	昭和28年10月30日生	昭和53年4月 平成10年4月 15年5月 16年4月 17年6月 18年6月 19年4月 20年4月 20年10月 21年1月 21年6月 22年11月 24年2月 25年4月	システムサービス株式会社（現・セイコープレジジョン株式会社）入社 セイコープレジジョン株式会社システム事業部開発部長 同社ソリューション事業本部システム事業部長兼第1営業部長 同社ソリューション事業本部開発センター長兼システム事業担当部長 同社ソリューション事業本部副本部長兼営業統括部長兼システム事業担当部長 同社取締役電子デバイス事業本部エンジニアリング事業部長兼栃木事業所長 同社電子デバイス事業本部長 同社オプト事業部長 同社理事 当社取締役（現在） セイコープレジジョン株式会社代表取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役 セイコーホールディングス株式会社顧問（現在）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		眞榮田 雅也	昭和27年10月17日生	昭和50年4月 平成14年1月 15年7月 16年4月 18年1月 18年4月 19年3月 19年4月 20年1月 20年7月 22年1月	キヤノン株式会社入社 同社DCP開発センター所長 同社DC事業部副事業部長 大分キヤノン株式会社社外取締役(現在) 月 キヤノン株式会社DC事業部長 キヤノン株式会社理事 同社取締役 キヤノンオプトロン株式会社社外取締役 (現在) キヤノン株式会社イメージコミュニケーション事業本部長 宮崎ダイシンキヤノン株式会社社外取締役 (現在) 当社取締役(現在) 長崎キヤノン株式会社社外取締役(現在) キヤノン株式会社常務取締役イメージコミュニケーション事業本部長(現在)	(注)3	-
常勤監査役		久保田 桂詞	昭和27年4月24日生	平成7年7月 8年4月 11年1月 12年4月 12年11月 15年1月 17年1月 24年1月	石川ガスケット株式会社入社 当社入社 当社品質保証センター長 当社光学製品第二部長 当社情報製品事業部長 当社相模原工場品質保証部長 当社業務監査室長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	1,898
監査役		石井 俊太郎	昭和33年8月4日生	昭和58年4月 平成17年10月 20年3月 21年8月 21年9月 22年5月 22年6月 23年1月 23年5月 24年2月 24年6月 24年12月 25年1月 25年6月 25年8月	株式会社服部時計店(現・セイコーホールディングス株式会社)入社 セイコーウォッチ株式会社商品開発本部商品開発部長 同社経理財務部長 セイコーホールディングス株式会社経理部長 同社経理部長 兼 株式部長 同社経理部長 同社経理部長 兼 経営企画部長 同社取締役経営企画部長 当社監査役(現在) セイコーホールディングス株式会社取締役 セイコーインスツル株式会社社外監査役 セイコープレジジョン株式会社社外取締役 セイコーNPC株式会社社外取締役(現在) セイコーソリューションズ株式会社社外取締役(現在) セイコーインスツル株式会社取締役・執行役員総合企画本部副本部長 同社取締役・執行役員総合企画本部長 セイコーホールディングス株式会社常務取締役 セイコーインスツル株式会社取締役・常務執行役員(現在) セイコーホールディングス株式会社取締役(現在)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		脇屋 相武	昭和30年11月8日生	昭和54年4月 平成21年4月 22年1月 22年4月 23年1月 23年4月 24年1月 24年4月 25年1月 25年4月	キヤノン株式会社入社 同社経理本部グローバル経理統括センター副所長 同社経理本部グローバル経理統括センター所長 キヤノンアネルバ株式会社社外監査役 キヤノン株式会社経理本部グローバル経営管理統括センター所長 同社経理本部副本部長 同社グローバル財務経理統括センター所長 当社監査役(現在) キヤノン株式会社執行役員経理本部副本部長 同社経理本部グループ経営統括センター所長(現在) 同社財務経理統括センター所長(現在) 同社取締役経理本部副本部長(現在)	(注)4	-
監査役		杉田 光義	昭和17年6月27日生	昭和50年4月 56年4月 平成8年9月 16年10月 21年8月 23年1月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 原後法律事務所(現・原後綜合法律事務所)入所 杉田法律事務所開設 松本・杉田法律事務所に名称変更 杉田法律事務所に名称変更 原後綜合法律事務所再入所(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
計							24,460

- (注) 1 取締役 内藤昭男氏、中村敏宏氏及び眞榮田雅也氏は、社外取締役であります。
2 監査役 石井俊太郎氏、脇屋相武氏及び杉田光義氏は、社外監査役であります。
3 平成25年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成24年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 平成23年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6 所有する当社の株式数には、平成25年10月31日現在の役員持株会名義分を含んでおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念に基づき、事業活動を行っております。この経営理念を実現するため、社内組織体制や経営管理上の仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。また、株主、顧客、社員、地域社会等の様々な利害関係者に対して、社会の公器としての責任を果たすことが、結果として、企業価値の最大化につながるということを強く認識し、企業倫理に則して透明性及び健全性が確保された経営を行うことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、取締役11名のうち3名が社外取締役で構成されており、これら社外取締役より大所高所からの経営に関する助言を仰ぐことで、より適切かつ透明性の高い意思決定が確保されるものと考えております。また、社外取締役と社外監査役を含む監査役会は、連携してコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

当社では、以上の体制が、迅速かつ透明性の高い業務執行を行う上で最適であると判断しております。

ロ．会社の機関の内容

当社の経営機関制度は、会社法上で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本とし、経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

取締役会は、取締役11名で構成され、原則として月1回開催されており、経営意思決定機関として当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行ない、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議は、常勤取締役及び社長が選任する担当部長によって構成され、原則として隔週開催されており、機動的な経営意思決定、取締役会への提案事項の審議など経営責任の明確化、業務執行の迅速化を図っております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

業務監査室(人員4名)を設置し、内部監査規程に基づく定期的かつ継続的な内部監査を行なっております。また、監査役、業務監査室、内部統制部門及び会計監査人は、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。さらに、業務執行上発生する諸問題につきましては、必要に応じて弁護士等の第三者から適宜アドバイスを受けております。

二．会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人を選任しており、定期的な監査のほか随時監査が実施されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

- ・指定社員 業務執行社員 : 吉田 正史(継続監査年数3年)、鈴木 裕子(継続監査年数7年)、浅川 昭久(継続監査年数1年)
- ・会計監査業務に係る補助者: 公認会計士 10名、公認会計士試験合格者 4名

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役内藤昭男氏は、セイコーホールディングス株式会社常務取締役であり、同社での知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役中村敏宏氏は、セイコーホールディングス株式会社顧問であり、同社での知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役眞榮田雅也氏は、キヤノン株式会社常務取締役イメージコミュニケーション事業本部長であり、同社での知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役石井俊太郎氏は、セイコーホールディングス株式会社取締役であり、同社において、長年にわたり経理業務に携わっており、その経歴を通じて培われた知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役脇屋相武氏は、キヤノン株式会社取締役経理本部副本部長であり、同社において、長年にわたり経理業務に携わっており、その経歴を通じて培われた知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役杉田光義氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、その経験を当社監査体制の強化に活かしていただきたいため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見・情報の交換を通じて、業務監査室、内部統制部門及び会計監査人と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は各種社内委員会等を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。各種社内委員会等の概要は以下のとおりであります。

・内部統制委員会

当社グループにおける業務の適正性及び効率性並びに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、構築することを目的として、内部統制委員会を設置いたしております。当委員会では、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・社内規程等の遵守、資産の保全といった内部統制の目的及び構成要素の整備・構築・運用を達成するために、その活動計画及び施策の審議、監督を行い、当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化などを通じて、システムの改善策の指示並びに実施の支援・助言等を行っております。

・倫理・コンプライアンス委員会

当社グループ全体の倫理・コンプライアンスの遵守体制を確立し、公正かつ適正な事業活動を遂行することを通じて社会的責任を果たす企業統治を実現するために、倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしております。当委員会は、取締役及び社員への倫理・コンプライアンスに関する啓蒙活動を推進するとともに、内部通報制度を有効的に機能させることにより、遵法・倫理意識の高揚と不正の未然防止を図り、当グループの企業倫理の基本理念である 誠実な活動 社会との調和 情報の公開 環境の保全 社員の尊重を実現しております。

・リスク管理委員会

当社グループのリスク管理を効果的かつ効率的に実施するために、リスク管理委員会を設置いたしております。当委員会はリスク管理規程に則り、グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策に関する事項、発生しうるリスクの予見予防に係る啓蒙に関する事項、リスク管理年度計画の策定及び運用に関する事項、部門、子会社のリスクに係る総合的な調整に関する事項、危機（重大性、緊急性のあるリスク）発生時の被害極小化に係る施策に関する事項を決定並びに推進しております。また、当委員会の監督の下、部門内及び子会社内のリスク管理を組織的に行うために、部門長、子会社社長をリスク管理責任者として、担当部門、担当子会社のリスクの識別、分析、評価、モニタリング等を行い、当グループのリスクの発生防止及び損失の極小化を図っております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（名）	内容
31,920	4	使用人としての給与であります。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、会社業績の状況、同規模会社の水準を斟酌し、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じて決定しております。

また、監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、職責に応じて決定しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社社外取締役内藤昭男氏が常務取締役を務める当社の「その他の関係会社」であるセイコーホールディングス株式会社（持株比率19.33%）又は同氏が社外役員を務める同社の連結子会社との製品販売等の取引関係はありません。
 - ・当社社外取締役中村敏宏氏が顧問を務める当社の「その他の関係会社」であるセイコーホールディングス株式会社（持株比率19.33%）との製品販売等の取引関係はありません。なお、平成25年4月まで代表取締役を務めていたセイコープレジジョン株式会社との製品販売等の取引関係はありません。
 - ・当社社外取締役眞榮田雅也氏が常務取締役を務める当社の「その他の関係会社」であるキヤノン株式会社（持株比率19.30%）又は同氏が社外役員を務める同社の連結子会社との製品販売等の取引関係があります。
 - ・当社社外監査役石井俊太郎氏が取締役を務める当社の「その他の関係会社」であるセイコーホールディングス株式会社（持株比率19.33%）又は同氏が社外役員を務める同社の連結子会社との製品販売等の取引関係はありません。
 - ・当社社外監査役脇屋相武氏が取締役を務める当社の「その他の関係会社」であるキヤノン株式会社（持株比率19.30%）との製品販売等の取引関係があります。
- なお、いずれの社外取締役及び社外監査役ともに当社取締役等との人的な関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、自己株式の取得の決定機関について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。また当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日とし中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制委員会では、会社法及び金融商品取引法の財務報告に係わる内部統制実施基準に基づく内部統制の維持と質の向上を進めております。当連結会計年度は、全社的統制・決算財務報告・業務プロセス・IT統制に係る内部統制について、国内外の主要なグループ会社における整備・運用状況の評価と改善を実施いたしました。

倫理・コンプライアンス委員会では、当社グループ全体が倫理・コンプライアンスを遵守し、公正かつ適正な事業活動を遂行するよう、各種社内セミナーを継続的に実施しております。当連結会計年度は、全社員を対象に機密情報の漏えい防止およびパワハラに関するセミナー、輸出関連部門の担当者を対象とした安全保障貿易管理説

明会、主に研究開発部門の担当者を対象とした商標、著作権、不正競争、特許権などに関するセミナー、そして主に営業部門や研究開発部門の担当者を対象とした取引基本契約および秘密保持契約に関するセミナーなどを開催いたしました。

リスク管理委員会では、オハラグループリスク管理方針に従って、リスクマネジメントを推進しております。当連結会計年度は、リスク管理項目の定期見直しを行うとともに、各グループ会社で行っているリスク対応の共有化を行い、それぞれがこれを参考に適宜追加するなどの横展開を実施しました。また、事業継続計画（BCP）についても定期見直しを行いました。

情報開示委員会では、当社企業情報開示規程に則り、当社の経営関連情報が公正かつ適時・適切に開示されるよう、適宜委員会を開催、必要な措置を講じております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 916,587千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)横浜銀行	842,597	309,233	金融取引の維持・発展のため
岡本硝子(株)	1,500,000	246,000	業務提携推進のため
オリンパス(株)	100,000	139,400	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	936,441	117,055	金融取引の維持・発展のため
(株)トプコン	300,000	113,400	取引関係の維持・発展のため
(株)リコー	6,237	4,160	取引関係の維持・発展のため
ミツミ電機(株)	500	192	取引関係の維持・発展のため

（注） (株)リコー以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トブコン	300,000	441,900	取引関係の維持・発展のため
岡本硝子(株)	1,500,000	270,000	業務提携推進のため
BROWAVE CORPORATION	36,123	9,940	取引関係の維持・発展のため
(株)リコー	6,237	6,442	取引関係の維持・発展のため
ミツミ電機(株)	500	329	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	20	金融取引の維持・発展のため

(注) BROWAVE CORPORATION以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,408,097	9,526,694
受取手形及び売掛金	8,865,674	³ 7,130,731
有価証券	8,621	-
商品及び製品	1,991,437	1,853,421
仕掛品	5,425,063	5,280,651
原材料及び貯蔵品	4,169,109	2,947,606
繰延税金資産	511,730	29,713
その他	785,981	631,432
貸倒引当金	19,791	22,698
流動資産合計	29,145,924	27,377,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 9,599,926	¹ 11,832,112
減価償却累計額	5,436,982	5,860,871
建物及び構築物(純額)	4,162,943	5,971,241
機械装置及び運搬具	20,036,676	19,011,388
減価償却累計額	14,501,886	15,791,534
機械装置及び運搬具(純額)	5,534,790	3,219,854
工具、器具及び備品	12,553,729	12,398,480
減価償却累計額	1,866,620	2,136,513
工具、器具及び備品(純額)	10,687,109	10,261,967
土地	¹ 307,992	¹ 317,065
建設仮勘定	1,459,869	940,988
有形固定資産合計	22,152,705	20,711,117
無形固定資産		
投資その他の資産	93,051	106,282
投資有価証券	² 4,443,408	² 5,104,125
長期貸付金	460,000	460,000
繰延税金資産	27,888	87,929
その他	692,359	739,776
貸倒引当金	-	4,350
投資その他の資産合計	5,623,656	6,387,480
固定資産合計	27,869,413	27,204,879
資産合計	57,015,338	54,582,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,031,057	³ 2,521,863
短期借入金	¹ 6,179,158	¹ 6,055,550
未払法人税等	251,055	277,338
繰延税金負債	1,038	81,287
賞与引当金	530,796	565,467
役員賞与引当金	48,422	62,850
未払金	1,018,192	527,054
その他	546,934	538,994
流動負債合計	11,606,654	10,630,406
固定負債		
長期借入金	¹ 3,964,912	¹ 2,824,301
繰延税金負債	578,589	1,019,798
退職給付引当金	715,807	839,039
役員退職慰労引当金	169,864	197,656
環境対策引当金	3,725	3,725
資産除去債務	92,949	92,949
その他	5,741	2,676
固定負債合計	5,531,590	4,980,146
負債合計	17,138,244	15,610,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,567,792	24,983,805
自己株式	1,549,049	1,549,049
株主資本合計	41,804,529	37,220,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,254,125	1,694,394
為替換算調整勘定	3,525,373	415,700
その他の包括利益累計額合計	2,271,248	1,278,694
少数株主持分	343,812	472,642
純資産合計	39,877,093	38,971,879
負債純資産合計	57,015,338	54,582,432

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	31,661,386	26,103,105
売上原価	25,065,223	21,462,059
売上総利益	6,596,163	4,641,045
販売費及び一般管理費	^{1, 5} 5,523,918	^{1, 5} 5,315,967
営業利益又は営業損失()	1,072,244	674,922
営業外収益		
受取利息	22,967	29,921
受取配当金	110,141	122,520
受取地代家賃	10,956	10,831
為替差益	69,529	1,075,728
持分法による投資利益	93,949	35,905
試作品等売却収入	118,513	49,186
保険返戻金	9,111	23,558
助成金収入	41,116	36,324
その他	82,288	185,189
営業外収益合計	558,574	1,569,166
営業外費用		
支払利息	83,138	68,839
固定資産除却損	-	33,433
その他	29,261	26,752
営業外費用合計	112,399	129,025
経常利益	1,518,419	765,218
特別利益		
固定資産売却益	² 3,625	² 224,374
投資有価証券売却益	-	462,569
特別修繕引当金戻入額	143,200	-
特別利益合計	146,825	686,944
特別損失		
固定資産売却損	³ 16,185	-
固定資産除却損	⁴ 117,443	-
投資有価証券評価損	318	-
減損損失	⁶ 669,171	⁶ 3,658,109
たな卸資産評価損	-	⁷ 431,580
特別損失合計	803,119	4,089,690
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	862,125	2,637,527
法人税、住民税及び事業税	620,376	528,723
法人税等調整額	291,190	766,047
法人税等合計	329,185	1,294,771
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	532,939	3,932,298
少数株主利益	57,351	72,896
当期純利益又は当期純損失()	475,588	4,005,194

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	532,939	3,932,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,780	440,269
為替換算調整勘定	233,578	2,812,660
持分法適用会社に対する持分相当額	12,715	383,633
その他の包括利益合計	577,642	3,636,564
包括利益	44,703	295,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,071	455,252
少数株主に係る包括利益	55,368	159,517

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
当期首残高	7,930,785	7,930,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,930,785	7,930,785
利益剰余金		
当期首残高	29,632,295	29,567,792
当期変動額		
剰余金の配当	486,512	486,510
当期純利益	475,588	4,005,194
在外子会社の退職給付債務変動額	49,168	92,281
その他	4,409	-
当期変動額合計	64,502	4,583,986
当期末残高	29,567,792	24,983,805
自己株式		
当期首残高	1,548,963	1,549,049
当期変動額		
自己株式の取得	85	-
当期変動額合計	85	-
当期末残高	1,549,049	1,549,049
株主資本合計		
当期首残高	41,869,116	41,804,529
当期変動額		
剰余金の配当	486,512	486,510
当期純利益	475,588	4,005,194
自己株式の取得	85	-
在外子会社の退職給付債務変動額	49,168	92,281
その他	4,409	-
当期変動額合計	64,587	4,583,986
当期末残高	41,804,529	37,220,542

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,610,905	1,254,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356,780	440,269
当期変動額合計	356,780	440,269
当期末残高	1,254,125	1,694,394
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,306,493	3,525,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218,879	3,109,672
当期変動額合計	218,879	3,109,672
当期末残高	3,525,373	415,700
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,695,587	2,271,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	575,660	3,549,942
当期変動額合計	575,660	3,549,942
当期末残高	2,271,248	1,278,694
少数株主持分		
当期首残高	317,340	343,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,472	128,829
当期変動額合計	26,472	128,829
当期末残高	343,812	472,642
純資産合計		
当期首残高	40,490,868	39,877,093
当期変動額		
剰余金の配当	486,512	486,510
当期純利益	475,588	4,005,194
自己株式の取得	85	-
在外子会社の退職給付債務変動額	49,168	92,281
その他	4,409	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549,187	3,678,772
当期変動額合計	613,775	905,214
当期末残高	39,877,093	38,971,879

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	862,125	2,637,527
減価償却費	2,152,582	2,152,905
減損損失	669,171	3,658,109
たな卸資産評価損	-	431,580
持分法による投資損益(は益)	93,949	35,905
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,824	49,335
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	417	27,791
賞与引当金の増減額(は減少)	72,603	10,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	192	2,506
特別修繕引当金の増減額(は減少)	140,000	-
受取利息及び受取配当金	133,108	152,441
支払利息	83,138	68,839
為替差損益(は益)	28,153	112,571
固定資産除却損	117,443	33,433
有形固定資産売却損益(は益)	12,560	275,314
投資有価証券売却損益(は益)	-	462,569
投資有価証券評価損益(は益)	318	-
売上債権の増減額(は増加)	71,767	3,248,319
たな卸資産の増減額(は増加)	1,224,878	2,204,372
仕入債務の増減額(は減少)	1,851,206	1,582,763
その他	353,378	1,028,282
小計	3,234,050	5,480,373
利息及び配当金の受取額	133,946	152,182
利息の支払額	84,730	79,346
保険金の受取額	73,133	-
法人税等の支払額	611,706	545,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,744,693	5,007,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,211,695	29,014
定期預金の預入による支出	19,007	232,043
投資有価証券の取得による支出	613,380	-
投資有価証券の売却による収入	-	915,095
有形固定資産の取得による支出	2,700,168	3,256,580
有形固定資産の売却による収入	4,301	794,351
無形固定資産の取得による支出	31,198	48,032
その他	70,119	52,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,217,877	1,850,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	442,000	26,000
長期借入れによる収入	3,334,200	-
長期借入金の返済による支出	1,237,050	1,285,251
自己株式の取得による支出	85	-
割賦債務の返済による支出	2,032	4,042
配当金の支払額	485,970	486,173
少数株主への配当金の支払額	28,896	30,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,022,166	1,832,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,961	565,383
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,423,020	1,890,055
現金及び現金同等物の期首残高	4,974,691	7,397,711
現金及び現金同等物の期末残高	7,397,711	9,287,766

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。

非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数

持分法を適用する関連会社は1社で、華光小原光学材料(襄陽)有限公司であります。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

持分法適用手続きに関する特記事項

華光小原光学材料(襄陽)有限公司の決算期は連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、平成25年9月30日現在で、決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、足柄光学株式会社の決算日は平成25年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成25年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

二．退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

ホ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ．環境対策引当金

一部の連結子会社について、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。

ハ．ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

二．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

その他連結財務諸表を作成するための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年10月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年10月期の期首より適用予定であります。

3. 当会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
建物及び構築物	57,749千円	281,087千円
土地	109,461	144,976
合計	167,210	426,063

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
短期借入金	7,374千円	9,766千円
長期借入金	140,106	175,797
合計	147,480	185,563

2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
投資有価証券(出資金)	1,295,809千円	1,708,082千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
受取手形	- 千円	43,295千円
支払手形	-	22,086

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
支払運賃	724,769千円	538,089千円
給料手当	1,032,695	1,103,182
賞与引当金繰入額	283,661	259,546
退職給付費用	134,826	149,576
研究開発費	1,281,702	1,159,526
役員退職慰労引当金繰入額	28,626	35,477
役員賞与引当金繰入額	49,530	58,345

なお、研究開発費には以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
賞与引当金繰入額	65,947千円	61,761千円
退職給付費用	39,974	41,391
減価償却費	280,008	275,088

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
機械装置及び運搬具	3,625千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	224,374

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
機械装置及び運搬具	16,185千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	22,330千円	- 千円
機械装置及び運搬具	60,592	-
工具、器具及び備品	2,134	-
無形固定資産	619	-
解体工事費用	31,766	-
合計	117,443	-

5. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
	1,281,702千円	1,159,526千円

6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
OHARA DISK (M) SDN.BHD. マレーシア マラッカ	エレクトロニクス 事業に係る工場設備	機械装置及び運搬具	669,171千円

（資産のグルーピングの方法）

事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別単位毎に、資産のグルーピングを行っております。

（減損損失に至った経緯等）

連結子会社であるOHARA DISK(M)SDN.BHD.は、ハードディスクガラス基板材を製造しておりますが、一部工程の停止を決定したことに伴い、同社の資産の一部につき減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失669,171千円を特別損失に計上することといたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却や他への転用が困難であることから、回収可能価額を備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
OHARA DISK (M) SDN.BHD. マレーシア マラッカ	エレクトロニクス 事業に係る工場設備	建物及び構築物	764,145千円
		機械装置及び運搬具	2,527,206千円
		工具、器具及び備品	836千円
		土地	92,847千円
		建設仮勘定	64,552千円
当社本社工場	エレクトロニクス 事業に係る工場設備	建設仮勘定	208,521千円

（資産のグルーピングの方法）

事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別単位毎に、資産のグルーピングを行っております。

（減損損失に至った経緯等）

ハードディスク用ガラス基板事業の撤退を決定したことに伴い、製造連結子会社であるOHARA DISK(M)SDN.BHD.における資産と、当社における当該子会社向け資産について減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,658,109千円を特別損失に計上することといたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却や他への転用が困難であると認められることから、回収可能価額を備忘価額にて評価しております。

7. たな卸資産評価損

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

ハードディスク用ガラス基板事業の撤退を決定したことに伴い、製造連結子会社であるOHARA DISK(M)SDN.BHD.において発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	766,554千円	1,146,112千円
組替調整額	318	462,569
税効果調整前	766,235	683,542
税効果額	409,455	243,272
その他有価証券評価差額金	356,780	440,269
為替換算調整勘定：		
当期発生額	233,578	2,812,660
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	233,578	2,812,660
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12,715	383,633
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	12,715	383,633
その他の包括利益合計	577,642	3,636,564

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)	1,124,372	102	-	1,124,474
合計	1,124,372	102	-	1,124,474

(注)自己株式の数の増加102株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成23年10月31日	平成24年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,510	利益剰余金	20	平成24年10月31日	平成25年1月31日

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式	1,124,474	-	-	1,124,474
合計	1,124,474	-	-	1,124,474

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,510	20	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	243,255	利益剰余金	10	平成25年10月31日	平成26年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
現金及び預金勘定	7,408,097千円	9,526,694千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,007	238,927
公社債投資信託	8,621	-
現金及び現金同等物	7,397,711	9,287,766

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工場設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	129,031	114,531	14,499
工具、器具及び備品	6,288	5,449	838
合計	135,319	119,980	15,338

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24,638	23,713	925

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,412	925
1年超	925	-
合計	15,338	925

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
支払リース料	27,942	14,412
減価償却費相当額	27,942	14,412

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年内	24,077	17,783
1年超	6,015	7,742
合計	30,092	25,525

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、元本返還が確実であると判断した金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金または安全性の高い金融商品に限定しております。

有価証券は、一時的な余剰資金の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、取引先ごとに与信管理を徹底し、取引先別の期日管理及び残高を定期的に管理することで、財務状況悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況のモニタリングを継続的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建の債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利を適用するか、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金はヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	7,408,097	7,408,097	-
受取手形及び売掛金	8,865,674		
貸倒引当金(1)	19,791		
	8,845,883	8,845,883	-
有価証券	8,621	8,621	-
投資有価証券	2,864,323	2,864,323	-
資産計	19,126,925	19,126,925	-
支払手形及び買掛金	3,031,057	3,031,057	-
短期借入金	4,894,000	4,894,000	-
未払法人税等	251,055	251,055	-
未払金	1,018,192	1,018,192	-
長期借入金(2)	5,250,070	5,234,135	15,934
負債計	14,444,374	14,428,440	15,934
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	9,526,694	9,526,694	-
受取手形及び売掛金	7,130,731		
貸倒引当金(1)	22,698		
	7,108,033	7,108,033	-
有価証券	-	-	-
投資有価証券	3,096,307	3,096,307	-
資産計	19,731,035	19,731,035	-
支払手形及び買掛金	2,521,863	2,521,863	-
短期借入金	4,868,000	4,868,000	-
未払法人税等	277,338	277,338	-
未払金	527,054	527,054	-
長期借入金(2)	4,011,851	3,996,284	15,566
負債計	12,206,107	12,190,540	15,566
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金並びに 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金及び 未払法人税等並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
非上場株式	283,275	299,735
関係会社出資金	1,295,809	1,708,082
合計	1,579,085	2,007,817

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,408,097	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,865,674	-	-	-
合計	16,273,772	-	-	-

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,526,694	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,130,731	-	-	-
合計	16,657,426	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,894,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,285,158	1,185,158	685,158	425,158	1,558,828	110,610
リース債務	3,457	3,457	1,440	-	-	-
合計	6,182,615	1,188,615	686,598	425,158	1,558,828	110,610

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,868,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,187,550	689,032	427,550	1,561,220	9,766	136,731
リース債務	4,097	1,707	-	-	-	-
合計	6,059,648	690,739	427,550	1,561,220	9,766	136,731

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,806,146	852,072	1,954,074
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,806,146	852,072	1,954,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,176	64,799	6,622
	(2) その他	8,621	8,621	-
	小計	66,797	73,420	6,622
合計		2,872,944	925,492	1,947,451

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 283,275千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,096,307	465,668	2,630,639
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,096,307	465,668	2,630,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,096,307	465,668	2,630,639

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 299,735千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	915,095	462,569	-

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

有価証券について318千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,300,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出型企业年金制度を併用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企业年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,870,824	5,219,327
(2) 年金資産(千円)	3,845,421	4,952,722
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,025,403	266,604
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	779,244	76,345
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	253,175	223,095
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	499,334	566,045
(7) 前払年金費用(千円)	216,473	272,994
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	715,807	839,039

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
退職給付費用(千円)	405,251	426,424
(1) 勤務費用(千円)	198,145	212,264
(2) 利息費用(千円)	100,261	107,693
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	114,322	98,355
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	140,136	118,098
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	30,080	30,080
(6) 確定拠出型年金制度への掛金等(千円)	111,111	116,803

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	904,925千円	1,182,783千円
清算予定子会社の投資等に係る税効果	-	1,842,164
退職給付引当金	254,109	258,500
たな卸資産評価損	300,394	238,451
減損損失	115,826	563,048
賞与引当金	138,012	136,867
役員退職慰労引当金	60,286	70,138
投資有価証券評価損	94,691	94,691
減価償却費	415,018	628,333
たな卸資産等の未実現利益	11,498	32,571
その他	152,968	292,284
繰延税金資産小計	2,447,732	5,339,836
評価性引当額	1,249,027	5,116,844
繰延税金資産合計	1,198,704	222,992
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	692,971	936,244
加速償却額	369,945	37,518
その他	175,795	232,672
繰延税金負債合計	1,238,712	1,206,435
繰延税金資産(負債)の純額	40,008	983,443

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	511,730千円	29,713千円
固定資産 - 繰延税金資産	27,888	87,929
流動負債 - 繰延税金負債	1,038	81,287
固定負債 - 繰延税金負債	578,589	1,019,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.6%	- %
(調整)		
子会社の法人税率差異	19.6	-
特別税額控除	2.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.3	-
未実現利益に係わる税効果未認識項目	5.5	-
外国源泉税	8.1	-
受取配当金連結消去影響額	25.0	-
評価性引当額の増減	11.7	-
在外子会社剰余金	1.4	-
持分法による投資損益	4.4	-
税率変更による影響	7.0	-
その他	5.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、ハードディスク用ガラス基板材、半導体露光装置向け高均質ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニク ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,437,645	7,223,741	31,661,386	-	31,661,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,437,645	7,223,741	31,661,386	-	31,661,386
セグメント利益又は 損失()	1,540,524	468,279	1,072,244	-	1,072,244
セグメント資産	36,052,591	13,965,096	50,017,688	6,997,650	57,015,338
その他の項目					
減価償却費	1,132,792	1,019,789	2,152,582	-	2,152,582
持分法適用会社への 投資額	1,295,809	-	1,295,809	-	1,295,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,250,431	571,423	2,821,855	-	2,821,855

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニク ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,727,406	6,375,698	26,103,105	-	26,103,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,727,406	6,375,698	26,103,105	-	26,103,105
セグメント利益又は 損失（ ）	53,641	728,564	674,922	-	674,922
セグメント資産	37,565,383	9,819,830	47,385,213	7,197,218	54,582,432
その他の項目					
減価償却費	1,221,696	931,208	2,152,905	-	2,152,905
持分法適用会社への 投資額	1,708,082	-	1,708,082	-	1,708,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,116,652	119,436	3,236,089	-	3,236,089

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	中華民国	アジア	北米	欧州	合計
12,850,666	8,259,725	3,187,407	4,465,395	1,438,246	1,459,945	31,661,386

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中華民国	アジア	北米	欧州	合計
15,817,569	1,628,919	4,440,409	42,488	223,318	22,152,705

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	4,225,949	主として光事業

当連結会計年度（自平成24年11月1日 至平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	中華民国	アジア	北米	欧州	合計
10,420,390	6,363,493	3,779,802	2,639,907	1,260,869	1,638,641	26,103,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華民国	アジア	北米	欧州	合計
14,791,551	4,341,450	1,074,709	51,201	452,204	20,711,117

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた「中華民国」は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「マレーシア」は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を下回ったため、当連結会計年度において「アジア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2.地域ごとの情報(2)有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において「アジア」に表示していた2,168,378千円は、「中華民国」1,628,919千円、「アジア」539,458千円として、また、「マレーシア」に表示していた3,900,951千円は「アジア」として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	3,453,024	主として光事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	調整額	合計
減損損失	-	669,171	-	669,171

当連結会計年度（自平成24年11月1日 至平成25年10月31日）

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	調整額	合計
減損損失	-	3,658,109	-	3,658,109

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年11月1日 至平成25年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年11月1日 至平成25年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有） 19.3	当社製品の販売 役員 兼任2名	光学ガラス等の販売	4,053,553	売掛金	1,458,835

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有） 19.3	当社製品の販売 役員 兼任2名	光学ガラス等の販売	3,286,063	売掛金	1,164,050

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して価格交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有） 19.3	当社製品の販売	石英ガラスの販売	172,395	売掛金	34,408

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有） 19.3	当社製品の販売	石英ガラスの販売	166,961	売掛金	25,328

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	1,625.18円	1,582.67円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	19.55円	164.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	475,588	4,005,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額()(千円)	475,588	4,005,194
期中平均株式数(株)	24,325,573	24,325,526

(重要な後発事象)

事業からの撤退

当社は平成25年12月12日開催の取締役会において、ハードディスク用ガラス基板事業からの撤退を決議いたしました。

(1) 撤退の理由

当社は、平成6年にハードディスク用ガラス基板材を開発し、平成8年にはマレーシアにて生産拠点となるOHARA DISK(M)SDN. BHD.を設立いたしました。当社のハードディスク用ガラス基板材は、ガラス内部に結晶を析出させることで高強度を実現した点に特徴があり、主としてノートパソコンなどに搭載されるモバイル向けハードディスクドライブに使用されてまいりました。一方、昨今のスマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い、ノートパソコンの需要は減少傾向にあり、モバイル向けハードディスクドライブは今後も需要増加が見込みづらい状況にあります。このような状況の下、当社は当面見込まれる需要に合わせて事業規模を縮小するものの、将来的な需要に対しては材料特性で優位性が発揮できるものと判断し、新製品を投入して一定シェアを確保しつつ、当事業を継続できるものと判断しておりました。しかしながら、その後、既存サプライチェーンが寸断されたことにより、新たな販路の確保に努めましたが、需要が減少する中、再構築には時間を要し、また、数年先と見られる次世代記録方式の採用まで当事業を不採算のまま継続することは不可能と考え、事業撤退することといたしました。

(2) 撤退する事業の内容、規模

事業内容・・・ハードディスク用ガラス基板材の製造、販売
売上高・・・183,457千円(平成25年10月期)

(3) 撤退が営業活動に及ぼす影響

同事業の売上及び損益の減少が当社の今後の営業活動に与える影響は軽微であります。なお、OHARA DISK(M)SDN. BHD.における人員整理や、土地・工場売却などに関して特別損失が発生する可能性があります。現在撤退方法の詳細については検討中であり、損失発生額を客観的に見積れないことから、当該事業からの撤退に伴う損失額については記載をしておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,894,000	4,868,000	年0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,285,158	1,187,550	年0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,457	4,097	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,964,912	2,824,301	年0.9	平成26年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,898	1,707	-	平成26年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	10,152,425	8,885,656	-	-

(注) 1. 平均利率には加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用しております。

2. リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	689,032	427,550	1,561,220	9,766
リース債務	1,707	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,369,466	12,566,143	19,345,869	26,103,105
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	197,491	849,188	894,740	2,637,527
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	69,308	412,751	1,450,140	4,005,194
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	2.85	16.97	59.61	164.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.85	14.12	76.58	105.04

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910,894	3,884,008
受取手形	647,216	261,274
売掛金	¹ 6,631,976	¹ 4,468,689
有価証券	8,621	-
商品及び製品	720,080	465,558
仕掛品	3,295,665	3,420,067
原材料及び貯蔵品	894,340	347,308
前払費用	19,144	19,656
繰延税金資産	542,708	-
未収入金	¹ 840,860	¹ 249,039
関係会社短期貸付金	780,000	415,000
関係会社立替金	343,358	1,226,862
その他	18,586	10,431
貸倒引当金	908	1,735
流動資産合計	18,652,546	14,766,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,414,610	5,408,300
減価償却累計額	3,670,969	3,826,516
建物(純額)	1,743,641	1,581,784
機械及び装置	8,406,756	8,497,563
減価償却累計額	6,724,170	7,014,641
機械及び装置(純額)	1,682,585	1,482,922
車両運搬具	66,948	67,767
減価償却累計額	59,443	63,882
車両運搬具(純額)	7,505	3,884
工具、器具及び備品	12,014,767	11,692,915
減価償却累計額	1,450,435	1,644,455
工具、器具及び備品(純額)	10,564,332	10,048,460
土地	24,029	24,029
建設仮勘定	70,608	650
有形固定資産合計	14,092,703	13,141,732
無形固定資産		
ソフトウェア	84,802	84,936
無形固定資産合計	84,802	84,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,397	916,587
関係会社株式	7,020,970	5,227,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
関係会社出資金	1,235,910	1,235,910
関係会社長期貸付金	3,560,000	7,225,093
関係会社長期立替金	1,465,909	14,747
長期前払費用	173,501	190,577
その他	24,852	28,946
貸倒引当金	756,315	3,336,545
投資その他の資産合計	13,843,226	11,502,821
固定資産合計	28,020,731	24,729,490
資産合計	46,673,277	39,495,653
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,884,031	1,477,643
買掛金	¹ 1,013,473	¹ 637,016
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	1,160,000
未払金	¹ 702,139	¹ 641,980
未払費用	116,102	113,128
未払法人税等	3,750	35,326
前受金	30	209,788
預り金	¹ 20,716	¹ 19,053
前受収益	10,500	-
賞与引当金	272,189	291,120
設備関係支払手形	243,774	52,937
流動負債合計	9,426,708	8,537,994
固定負債		
長期借入金	3,770,000	2,610,000
繰延税金負債	532,743	977,414
退職給付引当金	553,329	560,035
役員退職慰労引当金	133,357	151,760
資産除去債務	86,831	86,831
その他	870	870
固定負債合計	5,077,131	4,386,912
負債合計	14,503,840	12,924,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金	7,930,598	7,930,598
資本剰余金合計	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金	81,686	74,509
別途積立金	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金	6,498,576	466,791
利益剰余金合計	18,678,762	12,639,800
自己株式	1,549,049	1,549,049
株主資本合計	30,915,312	24,876,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,254,125	1,694,394
評価・換算差額等合計	1,254,125	1,694,394
純資産合計	32,169,437	26,570,745
負債純資産合計	46,673,277	39,495,653

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	³ 23,972,915	³ 15,119,831
売上原価		
製品期首たな卸高	478,990	720,080
当期製品製造原価	³ 21,437,020	³ 12,460,436
合計	21,916,011	13,180,517
製品期末たな卸高	720,080	465,558
製品売上原価	21,195,931	12,714,958
売上総利益	2,776,984	2,404,873
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,717,829	^{1, 2} 3,395,455
営業損失()	940,845	990,581
営業外収益		
受取利息	53,011	62,223
受取配当金	³ 639,157	³ 624,211
受取地代家賃	27,756	27,631
保険返戻金	9,111	-
為替差益	69,966	505,593
試作品等売却収入	146,139	62,553
その他	84,544	185,462
営業外収益合計	1,029,687	1,467,676
営業外費用		
支払利息	74,890	66,026
試作品加工代	34,828	55,904
固定資産除却損	-	23,490
その他	7,873	12,271
営業外費用合計	117,592	157,693
経常利益又は経常損失()	28,750	319,401
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 224,374
投資有価証券売却益	-	462,569
特別修繕引当金戻入額	143,200	-
特別利益合計	143,200	686,944
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 94,846	-
減損損失	-	⁶ 208,521
関係会社株式評価損	-	⁷ 2,932,378
投資有価証券評価損	318	-
貸倒引当金繰入額	-	⁸ 2,575,879
特別損失合計	95,165	5,716,779
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	19,284	4,710,433
法人税、住民税及び事業税	85,201	97,910

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
法人税等調整額	143,857	744,107
法人税等合計	58,656	842,017
当期純利益又は当期純損失()	77,940	5,552,451

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		13,291,146	64.4	5,977,076	47.5
労務費	2	1,928,497	9.3	1,958,163	15.6
経費	3	5,440,562	26.3	4,649,598	36.9
当期総製造費用		20,660,206	100.0	12,584,838	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,141,158		3,295,664	
合計		24,801,365		15,880,504	
期末仕掛品たな卸高		3,295,665		3,420,067	
他勘定振替高	4	68,678		-	
当期製品製造原価		21,437,020		12,460,436	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。

2 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	312,180	312,543

3 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
外注加工費(千円)	1,948,308	1,718,521
減価償却費(千円)	616,237	630,987

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
研究開発費へ振替 68,678千円	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,930,598	7,930,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金		
当期首残高	313,000	313,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	84,456	81,686
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,939	7,176
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	7,169	-
当期変動額合計	2,770	7,176
当期末残高	81,686	74,509
別途積立金		
当期首残高	11,660,500	11,660,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,904,377	6,498,576
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,939	7,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	7,169	-
剰余金の配当	486,512	486,510
当期純利益	77,940	5,552,451
当期変動額合計	405,801	6,031,784
当期末残高	6,498,576	466,791
利益剰余金合計		
当期首残高	19,087,334	18,678,762
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
剰余金の配当	486,512	486,510
当期純利益	77,940	5,552,451
当期変動額合計	408,571	6,038,961
当期末残高	18,678,762	12,639,800
自己株式		
当期首残高	1,548,963	1,549,049
当期変動額		
自己株式の取得	85	-
当期変動額合計	85	-
当期末残高	1,549,049	1,549,049
株主資本合計		
当期首残高	31,323,969	30,915,312
当期変動額		
剰余金の配当	486,512	486,510
当期純利益	77,940	5,552,451
自己株式の取得	85	-
当期変動額合計	408,656	6,038,961
当期末残高	30,915,312	24,876,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,610,905	1,254,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356,780	440,269
当期変動額合計	356,780	440,269
当期末残高	1,254,125	1,694,394
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,610,905	1,254,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356,780	440,269
当期変動額合計	356,780	440,269

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期末残高	1,254,125	1,694,394
純資産合計		
当期首残高	32,934,874	32,169,437
当期変動額		
剰余金の配当	486,512	486,510
当期純利益	77,940	5,552,451
自己株式の取得	85	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,780	440,269
当期変動額合計	765,437	5,598,692
当期末残高	32,169,437	26,570,745

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。

但し、建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、当事業年度より、取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
流動資産		
売掛金	5,120,814千円	2,934,692千円
未収入金	406,085	8,813
流動負債		
買掛金	549,378	229,063
未払金	1,029	19,502
預り金	10	8

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
(株)オーピーシー(借入債務)	151,626千円	(株)オーピーシー(借入債務) 105,842千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用の割合は前事業年度約10%、当事業年度約7%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度約90%、当事業年度約93%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
荷造運賃梱包費	356,770千円	229,463千円
給料手当	593,410	616,713
賞与引当金繰入額	164,692	155,118
法定福利費	126,763	134,748
役員報酬	201,600	166,659
役員退職慰労引当金繰入額	18,935	26,089
退職給付費用	99,915	102,974
減価償却費	81,815	78,226
研究開発費	1,271,989	1,148,013
支払手数料	219,063	194,389

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
	1,271,989千円	1,148,013千円

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	16,454,795千円	9,980,985千円
受取配当金	618,249	600,835
仕入高	4,523,710	2,054,986

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物	20,906千円	- 千円
機械及び装置	40,048	-
車両運搬具	3	-
工具、器具及び備品	1,500	-
ソフトウェア	619	-
解体工事費用	31,766	-
合計	94,846	-

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	224,374千円

6. 減損損失

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
当社本社工場	エレクトロニクス 事業に係る工場設備	建設仮勘定	208,521千円

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別単位毎に、資産のグルーピングを行っております。

(減損損失に至った経緯等)

ハードディスク用ガラス基板事業の撤退を決定したことに伴い、当社におけるOHARA DISK(M)SDN.BHD.向け資産について減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失208,521千円を特別損失に計上することといたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却や他への転用が困難であると認められることから、回収可能価額を備忘価額にて評価しております。

7. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

連結子会社であるOHARA DISK(M)SDN.BHD.の株式に対する評価損2,932,378千円であります。

8. 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

連結子会社であるOHARA DISK(M)SDN.BHD.に対する関係会社長期貸付金と株式会社オハラ・クオーツに対する関係会社長期貸付金の貸倒による損失に備え、損失発生見込額をそれぞれ、2,475,013千円、100,866千円計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,124,372	102	-	1,124,474
合計	1,124,372	102	-	1,124,474

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,124,474	-	-	1,124,474
合計	1,124,474	-	-	1,124,474

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
1年内	1,050	1,770
1年超	2,222	3,459
合計	3,272	5,229

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社出資金で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社出資金の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
関係会社株式	5,086,087	2,859,829
関係会社出資金	1,235,910	1,235,910
合計	6,321,998	4,095,739

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	196,929千円	199,316千円
賞与引当金	103,322	110,509
役員退職慰労引当金	47,461	54,011
たな卸資産評価損	194,173	112,349
投資有価証券評価損	94,691	94,691
関係会社株式評価損	240,054	1,283,688
貸倒引当金	269,172	1,185,928
繰越欠損金	210,484	106,372
その他	82,077	163,239
繰延税金資産小計	1,438,368	3,310,106
評価性引当額	690,295	3,310,106
繰延税金資産合計	748,072	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45,136	41,170
その他有価証券評価差額金	692,971	936,244
繰延税金負債合計	738,107	977,414
繰延税金資産(負債)の純額	9,964	977,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1,175.9	-
評価性引当額の増減	28.7	-
外国子会社受取配当金等源泉税	361.2	-
税率変更による影響	313.1	-
住民税均等割	26.2	-
役員賞与否認	2.8	-
外国税額控除	54.3	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	304.2	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	1,322.46円	1,092.30円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	3.20円	228.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	77,940	5,552,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	77,940	5,552,451
期中平均株式数(株)	24,325,573	24,325,526

(重要な後発事象)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)トプコン	300,000	441,900
		岡本硝子(株)	1,500,000	270,000
		(株)オプトラン	500	90,920
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株	200,000	82,134
		相模原ゴルフクラブ	3	14,800
		BROWAVE CORPORATION	36,123	9,940
		(株)リコー	6,237	6,442
		その他(3銘柄)	700	450
		計	2,043,563	916,587

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,414,610	10,470	16,780	5,408,300	3,826,516	171,298	1,581,784
機械及び装置	8,406,756	377,684	286,876	8,497,563	7,014,641	555,289	1,482,922
車両運搬具	66,948	2,348	1,530	67,767	63,882	5,932	3,884
工具、器具及び備品	12,014,767	153,991	475,843	11,692,915	1,644,455	220,873	10,048,460
土地	24,029	-	-	24,029	-	-	24,029
建設仮勘定	70,608	368,502	438,461	650	-	-	650
有形固定資産計	25,997,722	912,996	1,219,491	25,691,227	12,549,495	953,399	13,141,732
無形固定資産							
ソフトウェア	228,459	31,037	2,930	256,567	171,630	30,903	84,936
無形固定資産計	228,459	31,037	2,930	256,567	171,630	30,903	84,936
長期前払費用	200,064	41,360	5,090	236,335	45,757	24,284	190,577
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内訳

機械及び装置	光学ガラス製造設備	134,298千円
	光学ガラス加工設備	113,706千円
	極低膨張ガラス製造設備	38,956千円
	特殊ガラス製造設備	30,436千円
工具、器具及び備品	測定装置	67,318千円

2. 当期減少額の内訳

機械及び装置	特殊ガラス製造設備	176,059千円
	光学ガラス製造設備	35,700千円
工具、器具及び備品	白金器具	376,764千円
	測定装置	14,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	908	1,735	-	908	1,735
貸倒引当金(固定)	756,315	2,580,230	-	-	3,336,545
賞与引当金	272,189	291,120	272,189	-	291,120
役員退職慰労引当金	133,357	26,089	7,686	-	151,760

(注). 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,762
預金の種類	
当座預金	3,869,743
普通預金	3,452
別段預金	8,050
小計	3,881,245
合計	3,884,008

2. 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩田光学工業(株)	64,509
(株)タカジョー	39,505
日東光学(株)	27,842
興和光学(株)	25,776
河野光学レンズ(株)	17,416
その他	86,224
合計	261,274

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年11月	72,431
12月	67,619
平成26年1月	76,613
2月	44,473
3月	135
合計	261,274

3. 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	1,164,050
小原光学(香港)有限公司	810,870
日本電気(株)	479,130
台湾小原光学材料股份有限公司	411,824
台湾小原光学股份有限公司	345,921
その他	1,256,890
合計	4,468,689

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
6,631,976	15,531,791	17,695,078	4,468,689	79.8	130.4

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

4. 商品及び製品

品名	金額(千円)
光事業製品	401,607
エレクトロニクス事業製品	63,950
合計	465,558

5. 仕掛品

品名	金額(千円)
光事業製品	2,950,273
エレクトロニクス事業製品	469,793
合計	3,420,067

6. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
購入ストリップ	128,223
タンタル	43,725
テルル	28,810
ニオブ	22,749
その他	94,863
小計	318,373
貯蔵品	
発熱体	17,390
石英坩堝	7,992
煉瓦	3,280
その他	272
小計	28,935
合計	347,308

固定資産

1. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
キヤノン(株)	2,254,643
台湾小原光学材料股份有限公司	1,847,840
OHARA OPTICAL(M) SDN. BHD.	392,934
株式会社オーピーシー	231,108
台湾小原光学股份有限公司	182,747
その他	318,230
合計	5,227,503

2. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オハラ・クオーツ	2,900,000
台湾小原光学材料股份有限公司	1,200,000
華光小原光学材料(襄陽)有限公司	460,000
OHARA DISK(M)SDN.BHD.	2,665,093
合計	7,225,093

流動負債

1. 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アドバンストマテリアルジャパン(株)	231,299
三井金属鉱業(株)	224,298
シンライ化成(株)	182,955
アクトシステムエンジニアリング(株)	159,503
早川商事(株)	126,366
その他	553,219
合計	1,477,643

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年11月	455,753
12月	413,453
平成26年1月	277,410
2月	331,025
合計	1,477,643

2. 買掛金

相手先	金額(千円)
華光小原光学材料(襄陽)有限公司	82,051
台湾小原光学股份有限公司	63,157
アドバンストマテリアルジャパン(株)	61,057
三井金属鉱業(株)	57,120
シンライ化成(株)	56,533
その他	317,096
合計	637,016

3. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,800,000
(株)横浜銀行	900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
合計	3,900,000

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	710,000
(株)日本政策投資銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
日本生命保険相互会社	90,000
合計	2,610,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.ohara-inc.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）平成25年1月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年1月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第105期 第1四半期（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）平成25年3月15日関東財務局長に提出

第105期 第2四半期（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）平成25年6月14日関東財務局長に提出

第105期 第3四半期（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）平成25年9月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年2月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年9月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 1月29日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年12月12日開催の取締役会において、ハードディスク用ガラス基板事業からの撤退を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オハラの平成25年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オハラが平成25年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 1月29日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉田 正史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 裕子 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 浅川 昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラの平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年12月12日開催の取締役会において、ハードディスク用ガラス基板事業からの撤退を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。